



## 2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社三菱総合研究所

コード番号 3636 URL <https://www.mri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 藪田 健二

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 安達 恭子 TEL 03-6705-6001

半期報告書提出予定日 2026年4月27日 配当支払開始予定日 2026年6月8日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	72,571	10.9	9,293	36.3	10,094	32.1	8,470	73.5
2025年9月期中間期	65,437	△1.6	6,819	△20.7	7,640	△18.2	4,881	△21.4

（注）包括利益 2026年9月期中間期 8,864百万円（63.8%） 2025年9月期中間期 5,412百万円（△24.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	537.68	—
2025年9月期中間期	310.07	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	140,413	88,553	56.4
2025年9月期	128,113	81,346	56.1

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 79,208百万円 2025年9月期 71,923百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	80.00	—	85.00	165.00
2026年9月期	—	80.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	85.00	165.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	2.9	8,400	4.9	9,500	△2.4	6,600	3.3	418.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年9月期中間期	16,044,000株	2025年9月期	16,044,000株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	284,638株	2025年9月期	294,167株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年9月期中間期	15,753,372株	2025年9月期中間期	15,744,289株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
3. 補足情報 .....	13
受注及び販売の状況 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年10月1日~2026年3月31日)の世界経済は、2月末以降の中東情勢緊迫化等を受けて景気下振れリスクが高まりました。今後も不安定な国際情勢が続くとみられ、エネルギー資源や石油関連製品の価格上昇・供給不安など、世界経済の先行き不確実性は高い状況です。

世界経済の不確実性が高まる中、わが国経済においても、国際情勢の緊迫化による悪影響が懸念されています。2026年春闘を受けて主要企業では5%超の賃上げが示される一方で、エネルギー価格の上昇等は個人消費を下押しする可能性があります。また、企業の設備投資意欲は引き続き堅調であるものの、不確実性の高い事業環境が続けば、投資計画の見直しや先送りの動きが広がる可能性もあります。

一方で、政府において検討が進む日本成長戦略本部の戦略17分野における官民の投資拡大は、わが国の自律性向上に寄与することが期待されます。17分野のうち少なくとも13分野については、当社グループが強みや実績を有しており、各分野における取り組みの進展に伴い、当社グループが寄与できる役割も拡大することが期待できます。特に、今後のわが国の競争力を左右する「AI・半導体」や「情報通信」、中東情勢等を受けて重要性が高まる「資源・エネルギー・安全保障・GX(\*)」等は当社の重点領域と関連する分野です。これらの動きは、国内投資の拡大に加え、コンサルティング・ソリューション需要の高まりにもつながると見込まれます。

このような社会情勢・事業環境を踏まえつつ、当社は経営理念「豊かで持続可能な未来の共創を使命として、世界と共に、あるべき未来を問い続け、社会課題を解決し、社会の変革を先駆ける」を掲げ、事業に取り組んでいます。

当連結会計年度は、2027年9月期に開始予定の次期中期経営計画の策定に向け、事業再構築のための1年と位置づけております。これを踏まえ、TTC・ITS両セグメントにおいてそれぞれ選択と集中を徹底し、加えて両セグメントの相乗効果発現を目指す領域を明確化・絞り込むことで、将来の着実な成長への布石を打っているところです。

事業戦略においては、TTCでは、研究・提言から社会実装までの一連の価値連鎖を目指しつつ、集中領域として電力・エネルギー、医療・介護、ビジネスアナリティクス(BA)・AI等を強化するほか、総合シンクタンクとしての強みを発揮できる分野として、官公庁向けの制度・政策、DX、民間向けの経営・DXといった各テーマに取り組んでおります。また、サービス型事業の開発は、エネルギーやヘルスケア等での有望分野での投資拡大と、シーズ探索等の先行投資的な活動を継続しています。さらに、進化・発展の著しいAIを自らの業務に積極的に取り込みつつ新たなサービス提供にも活かしていくための投資も実施しているところです。

ITSでは、第1四半期連結結果計期間において、これまで業績を牽引してきた金融・カード分野の大型案件が円滑に完了したことを踏まえ、市場環境、提案力、リソーススケパビリティの3軸で評価したうえで重点分野への選択と集中を進めつつあります。特に産業・公共分野における公共・電力、人材・文教の各領域、金融・決済分野における金融領域、データAI分野などを拡大領域にすえて、リソースの重点配置を行っています。一方で、当中間連結会計期間中にシステム開発案件において新たな課題が生じ、対応に当たり必要な受注損失引当金を計上いたしました。

当中間連結会計期間は、以上に沿って取り組みを進めた結果、売上高は72,571百万円(前年同期は10.9%増)、営業利益は9,293百万円(同36.3%増)、経常利益は10,094百万円(同32.1%増)となりました。また、投資有価証券売却益の計上により、親会社株主に帰属する中間純利益は8,470百万円(同73.5%増)と大幅な増益となりました。

(\*)GX : グリーン・トランスフォーメーションの略。化石燃料中心の経済・社会、産業構造を再生可能エネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革すること。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(シンクタンク・コンサルティングサービス)

当中間連結会計期間は、集中領域と位置づけている電力・エネルギー、医療・介護、BA・AIの各分野がいずれも順調に成長するとともに、総合領域とした公共、経営・DX分野ともに二桁の対前年同期比の売上高成長率となりました。医療・介護や経営分野では、引き続きDXに関連する案件が牽引役となっております。これらの結果、売上高(外部売上高)は33,562百万円(前年同期比16.1%増)、経常利益は8,431百万円(同49.3%増)となりました。

(ITサービス)

当中間連結会計期間は、金融向け(決済関連案件等)、公共・電力向けや民間向け(人材・文教向けサービスや基幹システム関連等)が伸長し、売上高(外部売上高)が39,009百万円(前年同期比6.8%増)の増収となりました。一方で、システム開発案件において生じた不採算案件に係る受注損失引当金の計上に伴い、経常利益は1,665百万円(同16.7%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて12,299百万円増加し、140,413百万円(前年度末比9.6%増)となりました。内訳としては、流動資産が90,620百万円(同14.0%増)、固定資産が49,792百万円(同2.4%増)となりました。流動資産の増加は、季節要因により、現金及び預金が14,636百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が23,958百万円増加したことによるものであります。固定資産の増加は、建設仮勘定が1,134百万円増加したことによるものであります。

負債は、季節要因により買掛金が6,450百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて5,093百万円増加し、51,859百万円(同10.9%増)となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べて7,206百万円増加し、88,553百万円(同8.9%増)となりました。

② キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ14,137百万円減少し、15,872百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,992百万円の支出(前年同期は11,570百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益11,277百万円、売上・受注の増加及び季節要因による売上債権及び契約資産の増加23,956百万円、仕入債務の増加6,447百万円等によるものであります。なお、当社グループは3月から4月にかけて完了するプロジェクトが多いことから、中間連結会計期間までは支出が先行し営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる傾向があります。

前中間連結会計期間との比較においては、税金等調整前中間純利益が4,225百万円増加した一方、賞与引当金の増減額が1,868百万円減少、未払費用の増減額が2,445百万円減少したこと等により422百万円の支出増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、305百万円の支出(前年同期は2,395百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,209百万円、投資有価証券の売却による収入1,654百万円等によるものであります。

前中間連結会計期間との比較においては、投資有価証券の売却による収入が1,647百万円増加、敷金及び保証金の回収による収入が525百万円増加したこと等により、2,089百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,847百万円の支出(前年同期は1,531百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額1,365百万円等によるものであります。

前中間連結会計期間との比較においては、非支配株主への配当金の支払額が213百万円増加したこと等により、315百万円の支出増となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績等を受け、2026年9月期連結業績予想及び通期セグメント別業績予想を下表のとおり修正いたします。

シンクタンク・コンサルティングサービスは、官公庁や民間コンサルティング案件等について、いずれも想定した受注計画を達成する蓋然性が高まり、売上高及び経常利益が期初公表予想を上回る見込みとなりました。

ITサービスは、当中間期に発生した不採算案件の受注損失引当金計上によるマイナス影響はある一方、三菱総研DCS株式会社の退職給付にかかる数理計算上の差異(発生年度に全額費用処理)が昨今の長期金利上昇局面を受けて費用のマイナスとして発生することが想定されることから、期初公表予想を据え置いております。

なお、今般の中東情勢が事業及び業績に及ぼす影響等については、駐在員の一時帰国等はあるものの、当社グループでは海外との輸出入に係る取引は少なく、直接的な事業活動並びに業績への影響は小さいものと捉えております。一方で、当社グループの顧客(潜在的な顧客も含む)に対しては様々な側面において及ぶ可能性があります。ただし、その影響は顧客の投資活動の縮小といったマイナスの影響のみならず、不確実性の高まった社会・事業環境における政策・経営戦略等の見直しに係る新たな発注等、プラスの影響も考えられるため、現時点で業績予想に織り込むことは困難であります。本件については、当社グループの事業環境の変化や経営成績への影響等が明らかになった場合、速やかに開示します。

## 2026年9月期通期連結業績予想数値の修正(2025年10月1日～2026年9月30日)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり連結当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 122,000	百万円 7,500	百万円 9,000	百万円 5,800	円 銭 368.26
今回修正予想(B)	125,000	8,400	9,500	6,600	418.88
増減額(B-A)	3,000	900	500	800	
増減率(%)	2.5	12.0	5.6	13.8	
(参考)前期連結実績(2025年9月期)	121,458	8,010	9,734	6,386	405.55

## 2026年9月期通期セグメント別業績予想数値の修正(2025年10月1日～2026年9月30日)

	シンクタンク・コンサルティングサービス		ITサービス	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益
前回発表予想(A)	百万円 48,500	百万円 5,300	百万円 73,500	百万円 3,700
今回修正予想(B)	51,500	5,800	73,500	3,700
増減額(B-A)	3,000	500	—	—
増減率(%)	6.2	9.4	—	—
(参考)前期セグメント別実績(2025年9月期)	47,090	5,715	74,367	4,037

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,310	15,673
受取手形、売掛金及び契約資産	42,915	66,873
有価証券	—	499
棚卸資産	477	276
その他	5,787	7,301
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	79,487	90,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,066	7,747
機械装置及び運搬具(純額)	8	7
工具、器具及び備品(純額)	1,640	1,530
土地	720	720
リース資産(純額)	919	1,106
建設仮勘定	1,493	2,627
有形固定資産合計	12,848	13,740
無形固定資産		
ソフトウェア	5,505	5,571
その他	1,598	1,498
無形固定資産合計	7,103	7,069
投資その他の資産		
投資有価証券	19,052	19,505
繰延税金資産	4,532	4,446
その他	5,088	5,030
投資その他の資産合計	28,673	28,982
固定資産合計	48,625	49,792
資産合計	128,113	140,413

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,836	11,286
未払金	1,886	1,545
未払費用	10,256	7,881
未払法人税等	2,438	2,795
賞与引当金	7,409	4,542
役員賞与引当金	223	116
受注損失引当金	90	807
その他	6,912	9,918
流動負債合計	34,052	38,894
固定負債		
リース債務	831	971
役員退職慰労引当金	16	12
株式報酬引当金	701	768
退職給付に係る負債	9,693	9,736
資産除去債務	1,463	1,470
その他	7	5
固定負債合計	12,713	12,965
負債合計	46,766	51,859
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,908	4,908
利益剰余金	58,971	66,078
自己株式	△1,336	△1,293
株主資本合計	68,879	76,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,712	2,807
繰延ヘッジ損益	50	93
為替換算調整勘定	△19	△9
退職給付に係る調整累計額	301	287
その他の包括利益累計額合計	3,044	3,179
非支配株主持分	9,422	9,344
純資産合計	81,346	88,553
負債純資産合計	128,113	140,413

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	65,437	72,571
売上原価	48,998	53,294
売上総利益	16,439	19,276
販売費及び一般管理費	9,619	9,982
営業利益	6,819	9,293
営業外収益		
受取利息	5	13
受取配当金	73	93
持分法による投資利益	694	619
その他	67	96
営業外収益合計	841	823
営業外費用		
支払利息	5	9
投資事業組合運用損	9	10
その他	5	3
営業外費用合計	20	23
経常利益	7,640	10,094
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	7	1,247
特別利益合計	8	1,247
特別損失		
固定資産除却損	3	22
減損損失	591	—
持分変動損失	—	38
その他	1	3
特別損失合計	597	64
税金等調整前中間純利益	7,051	11,277
法人税等	1,844	2,503
中間純利益	5,207	8,773
非支配株主に帰属する中間純利益	326	303
親会社株主に帰属する中間純利益	4,881	8,470

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	5,207	8,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	28
繰延ヘッジ損益	△4	42
為替換算調整勘定	△9	9
退職給付に係る調整額	△14	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	4	25
その他の包括利益合計	204	90
中間包括利益	5,412	8,864
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,070	8,604
非支配株主に係る中間包括利益	341	259

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	7,051	11,277
減価償却費	1,785	1,772
減損損失	591	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△998	△2,867
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△79	△106
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	59	66
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	14	17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23	20
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	△3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	2
受注損失引当金の増減額(△は減少)	348	716
受取利息及び受取配当金	△78	△107
支払利息	5	9
持分法による投資損益(△は益)	△694	△619
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	3	22
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△1,247
持分変動損益(△は益)	—	38
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△23,345	△23,956
棚卸資産の増減額(△は増加)	△80	200
仕入債務の増減額(△は減少)	5,090	6,447
未払費用の増減額(△は減少)	71	△2,374
未払消費税等の増減額(△は減少)	△443	830
契約負債の増減額(△は減少)	362	△14
その他	△31	△342
小計	△10,395	△10,216
利息及び配当金の受取額	291	374
利息の支払額	△5	△9
法人税等の支払額	△1,461	△2,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,570	△11,992
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△942	△1,209
無形固定資産の取得による支出	△1,432	△967
投資有価証券の取得による支出	△41	△297
投資有価証券の売却による収入	7	1,654
匿名組合出資金の払戻による収入	26	10
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	1	1
敷金及び保証金の差入による支出	△16	△34
敷金及び保証金の回収による収入	2	528
その他	1	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,395	△305

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△112	△131
配当金の支払額	△1,282	△1,365
非支配株主への配当金の支払額	△136	△349
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,531	△1,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,506	△14,137
現金及び現金同等物の期首残高	30,627	30,010
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,121	15,872

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	28,914	36,523	65,437	—	65,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	681	721	△721	—
計	28,953	37,205	66,159	△721	65,437
セグメント利益	5,648	1,999	7,647	△7	7,640

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において、シンクタンク・コンサルティングサービスでは586百万円、ITサービスでは4百万円の減損損失を計上しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	33,562	39,009	72,571	—	72,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	126	773	899	△899	—
計	33,688	39,782	73,471	△899	72,571
セグメント利益	8,431	1,665	10,096	△2	10,094

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において、重要な事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役、執行役員及び研究理事に対する業績連動型株式報酬制度)

当社及び一部の連結子会社は、当社及び一部の連結子会社の取締役(社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除く。)並びに委任契約を締結している執行役員及び研究理事(国外居住者を除く。以下、取締役と併せて「取締役等」という。)を対象として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。本制度は、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであり、当社グループ業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下、「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用いたしました。当社及び一部の連結子会社は、取締役等の退任後(当該取締役等が死亡した場合は死亡時。)に、BIP信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当の金銭を業績目標の達成度等に応じて交付又は給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,333百万円、293千株、当中間連結会計期間末1,290百万円、株式数は284千株であります。

## 3. 補足情報

## 受注及び販売の状況

## (1) 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス	39,263	25.8	35,918	27.8
ITサービス	34,867	△3.7	46,173	△6.4
システム開発	22,772	11.4	23,557	11.4
アウトソーシングサービス	12,094	△23.3	22,616	△19.7
合計	74,131	9.9	82,091	6.1

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、当中間連結会計期間末後1年間の売上見込みを受注残高に計上しております。

## (2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス (百万円)	33,562	16.1
ITサービス (百万円)	39,009	6.8
システム開発 (百万円)	23,430	11.8
アウトソーシングサービス (百万円)	15,578	0.1
合計 (百万円)	72,571	10.9

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しております。